

1. 機関番号 18001

## 平成 28 年度評価 進捗状況報告書

2. 選定年度	平成 25 年度		3. 事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度
4. 大学等名称	国立大学法人琉球大学			
5. 所在地	〒903-0213	住所	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地	
6. 事業名称	ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）			
7. 申請者	ふりがな おおしろ はじめ 氏名 大城 肇			職名 学長
8. 事業者	ふりがな おおしろ はじめ 氏名 大城 肇			職名 学長
9. 事業担当者	ふりがな えんどう みつお 氏名 遠藤 光男			職名 琉大コミュニティキャンパス事業本部長・法文学部教授
10. 連携する自治体	沖縄県			
11. 企業、NPOの各種団体・機関等	沖縄県経済団体会議（沖縄県経営者協会、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県工業連合会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県建設業協会、JAおきなわ、沖縄県漁業協同組合連合会、以上12団体）、ジェットロ沖縄、独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター、沖縄県国際交流・人材育成財団、公益社団法人経済同友会、全国イノベーション推進機関ネットワーク			
12. 事業の一部を協力する大学	該当なし			
13. 共同申請大学	該当なし			

14. 学部・研究科等名	法文学部、観光産業科学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部、人文社会科学研究科、観光科学研究科、教育学研究科、医学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科、法務研究科		
	総入学定員	1943人	

15. 本事業担当課の連絡先			
課名	地域連携推進課	所在地	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地
責任者	ふりがな すながわ ましのり 氏名 砂川 善則	職名 課長	
担当者	ふりがな おおしろ みつお 氏名 大城 光雄	職名 地域連携推進係長	
	TEL 098-895-8997	FAX 098-895-8185	
	E-mail① tyurasimaiyou@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	E-mail② cocplus@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	

16. WEBサイト : <http://ryudaicoc.jim.u-ryukyu.ac.jp/>

## 17. 事業の概要（※400字以内）

平成 25 年度地（知）の拠点整備事業で採択された「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」は、沖縄県唯一の総合大学である本学の資源を活用し、自治体等との連携体制による協働を通じて、地域再生・活性化を担う「人材創出型」及び「学びのコミュニティ」を構築し、それに伴う大学改革を推進する事業である。この事業では、島嶼地域固有の課題である空間的・時間的・経済的制約による人材育成の困難さを踏まえ、地域のニーズに応じた取組を自治体等と協働して実施することにより、地域における人材の能力強化のための“場”の形成、また、地域再生・活性化を担うための智恵・視野・高い実践能力を育成する人材育成プログラムの開発・提供等に関する仕組みを構築する。なお、推進にあたっては、「琉球大学サテライトキャンパス」の設置により、ICT技術（ビデオ会議システム）の活用を通じた遠隔地における双方向（多方向）型の学習機会の拡充に取り組む。【400文字】

(様式2)

※Ⅰ～ⅥはH25～26年度の状況を，Ⅶ～ⅧはH27年度以降の状況と計画を記入してください。

※申請時の計画を踏まえ，これまでに事業をどのように実施し，今後どのような見通しを立てているのかについて，具体的かつ簡潔に記入してください。その際，適宜定量的な指標を用いて客観的にその進捗状況が確認できるようにしてください。

※当初の計画を超える成果がある場合も記載してください。

※定量的な指標について，達成状況の根拠となるエビデンスを【別添資料】として添付してください。

※下記記入欄より改ページし，指定のページ数で作成してください。

## I. 達成目標の進捗状況<説明文は消さないこと> (2ページ以内)

※地域志向科目 (シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目) 数及び同科目における人材育成について、当初掲げた目標の達成に向けた進捗状況を具体的に説明してください。

※その他申請時の達成目標に向けた進捗状況を具体的に説明してください。

この箇所については、フォローアップ資料 (別-1, 別-2) にもとづいて記載する。

※地域志向科目等の科目数、及び、人材育成の目標達成進捗状況

### (1) 地域志向科目数

H24年度 (COC実施前年度) の351科目から、H25年度 (COC開始年度) の373科目 (達成率: 44.9%)、H26年度の389科目 (達成率: 77.6%) と、最終年度目標値達成に向けて順調に推移している。なお、「達成率」とは最終年度目標値からCOC事業実施開始時点での数値を減じた数に対し、経年の科目数の伸びが占める割合である (以下、同様)。

### (2) 人材育成 (「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「問題解決力」の学生の達成状況 (得点率))

URGCC (University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum; 琉球大学における学士課程教育) 学習教育目標である「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「問題解決力」について、学生への該当の達成状況質問項目 (4件法) への2年生から4年生の回答データに基づき、得点率 (最高得点を100%としたときの値) の平均値を算出した。事業開始前のH24年度には前者3項目は6割台であった。最終目標値としてそれぞれ10%アップを目指しているが、H25年度は「地域・国際性」が66.9%、「コミュニケーション・スキル」が57.3%、「問題解決力」が63.7%であった。また、H26年度は、「地域・国際性」が66.9%、「コミュニケーション・スキル」が59.5%、「問題解決力」が65.3%となっており、わずかではあるがいずれの項目の数値も上昇した。

※その他申請時に設定した達成目標

### <教育>

#### (3) 地域と共同した能力強化プログラムの開発

地域と協働した能力強化プログラムの開発は、H25年度に「アドバイザースタッフ派遣事業」、「知のふるさと納税」、「琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ事業」の3プログラムにおいて具体的な検討を行い、前者2プログラムは実施した。H26年度は、上記3プログラムに加え、「地域資源を活用した持続可能な観光振興策支援事業」「ちゅら島の過去と未来を見つめるまなざし」「看護教員の学び直し講座」「女性研究者の地域連携ネットワーク構築による琉球大学エンパワーメントプロジェクト」「外国語・異文化理解のための継続学習プログラム」の計8プログラムにおいて、具体的な教育プログラム開発にかかる検討を行い、そのうち5プログラムにおいては実際に教育プログラムを提供し、最終目標の7プログラム開発実施に向けて順調に推移している。

#### (4) カリキュラムの状況① (共通目標尺度の検討)

本学で提供されるカリキュラムによる学習成果について状況把握する際の間接指標となる「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「問題解決力」の「目標尺度 (下位項目)」について、検討作業をH25年度から行っており、H26年度には当該尺度を用いて、よりCOC事業の理念に沿った地域志向型の能力を把握する形となるよう、「地域」というワードを追記する形で尺度設定した (COC事業指標として独自設定)。その結果、20項目中15項目が地域志向型の尺度として改編された (検討開始時点では「地域」を含む語は「地域・国際性」の下位項目として5項目のみであった)。したがって、尺度の検討は順調に推移している。

#### (5) カリキュラムの状況② (副専攻の履修登録者数)

「地域・国際性」について特色を持つ副専攻の履修登録者 (学生) 数は、H24年度が99人であったのに対し、H25年度は103人 (達成率: 19.0%)、H26年度は116人 (達成率: 81.0%) と上昇し、順調に推移している。なお、対象となる副専攻は、総合環境学副専攻、日本語教育副専攻、琉球学副専攻の3副専攻である。

#### (6) カリキュラムの充実強化① (「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「問題解決力」に関する学修を行うことを明示している科目数)

当科目数は、H24年度は727科目であったが、H25年度に798科目 (達成率: 100%以上)、H26年度には880科目 (達成率: 100%以上) とすでに目標の設定値を超えている。

#### (7) カリキュラムの充実強化② (海外異文化体験を含んだ継続的な外国語学習プログラムの開発)

H25年度から具体的な検討・実施を行った。H26年度は、研修成果の検証や英語講義の授業分析ワークショップ、学習会等を実施し、次年度に向けた学修指導を検討しており、順調に推移している。

#### (8) カリキュラムの充実強化③ (アクティブ・ラーニング導入科目数)

当科目数は、H24年度は490科目であったのに対し、H25年度は476科目 (達成率: -12.7%)、H26年度には502科目 (達成率: 10.9%) となり、H25年度は減少、H26年度は微増であった。したがって、最終年度目標達成に向けて順調に推移しているとは言えない状況にある。

(9)大学での学修の充実

「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「問題解決力」に関する学修を行うことを明示している授業科目の総合的な満足度（対学生）は、H24年度が65%であったのに対し、H25年度は69.9%（達成率：98.0%）、H26年度は73.5%（達成率：170%）と、目標値をすでに上回り、上昇傾向にある。なお、ここでは、全学共通の指標がないため、共通教育等科目において、上記の4項目を授業の達成目標として原則含めるとされている科目領域（科目群）の授業科目（計7領域）の満足度（平均値）により把握している。

(10)FD実施状況と教員の参加状況（延べ人数）

実施件数については、H24年度の104件に比較し、H25年度は87件、H26年度は82件と低下し、達成目標に近づいていない。しかし、参加者（延べ人数）については、H24年度が1,959人、H25年度が1,803人、H26年度が3,607人となり、一時低下したもののH26年度には大幅に伸び、最終目標値の2,200人を大きく超えていた。これは、個々のFDの規模が大きくなっていることを示している。

<研究>

(1)地域との受託研究・共同研究数

地域との受託研究及び共同研究数は、H24年度時点で127件であり、H25年度は146件（達成率：146.2%）、H26年度は139件（達成率：169.2%）であった。したがって、H25年度より最終目標を達成し、その後も順調に向上しているといえる。

(2)地域との共同研究を行った教員数

地域との共同研究を行った教員数は、H24年度が180人、H25年度が219人（達成率：55.7%）、H26年度は208人（達成率：40.0%）となり、H26年度においては数値が落ち込んではいないが、達成率の面では順調に推移しているといえよう。

(3)地域の学校教育への支援を行う教員数（延べ数）

地域の学校教育への支援を行う教員数は、H24年度が277人であったのに対し、H25年度は最終年度目標の310人をすでに大きく上回り、436人となった。H26年度も480人と増加傾向が続いている。これはCOC事業として推進している「アドバイザースタッフ派遣事業」によるものと考えられる。

(4)地域への研究成果の還元状況

研究成果の地域への還元については、公開講座、公開授業や研究等の報告書の発行、フォーラムの実施等幅広く展開している。H26年度の取組としては、COC事業全体の成果報告会も行ったほか、H26年度期間中「琉大ラジオキャンパス」（ラジオ放送）を通年で実施した。また、H25年度からホームページを開設し、情報を発信している。

<社会貢献>

(1)地域向けの公開講座及びセミナーの開催数

H24年度は438件であったのに対し、H25年度が383件、H26年度が389件といずれも事業開始前より低下し、最終目標に近づいていない。

(2)地域向けの公開講座及びセミナーを実施した教員数

H24年度は670人であったのに対し、H25年度が535人、H26年度が547人といずれも事業開始前より低下し、最終目標に近づいていない。

(3)地域向けの公開講座及びセミナー等に参加した受講者数

H24年度が12,046人であり、H25年度は11,166人と減少したが、H26年度には16,827人に上昇し、すでに目標値を大きく上回っている。(1)及び(2)と総合的に考察すると、公開講座やセミナー一つ一つの規模が大きくなっていることがうかがえる。

(4)講座等において、学びを高度化するための工夫や取組の状況

講座毎にアンケートを受講者と担当教員に行い、講座の改善に努めている。また、社会人対象の客観的な履修証明を行う体系的な教育プログラムの提供については、COC事業の一つである「琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ事業」において検討作業をH25年度からH26年度にかけて行った。

(5)サテライトキャンパスの利用状況（Ⅱ、留意事項⑦への対応）

H25年度にサテライトキャンパスにおいて試験配信を行った。また、H26年度のサテライトキャンパスの利用回数は計58回、利用者数は827人となっている。

## II. 留意事項への対応状況<説明文は消さないこと> (1ページ以内)

※採択時に付された留意事項への対応状況について、具体的に説明してください。

※紙面の関係上、留意事項に関して「採択の際に通知した別紙における対応状況」(別-3, 別-4)に対応させて簡略化して記述する。

- ①「地域に関する学修を明示している科目」の必修・選択を明確にした上でのカリキュラム充実。  
→別-3①の対応状況にあるように、必修・選択の区別は当初より明確である。
- ②「地域・国際性」に関する科目等申請に記載された科目の計画的な整備と目標科目数達成。  
→カリキュラムの充実はH26年度時点で目標値を達成した(I.の教育欄参照)。
- ③上記科目以外も積極的に地域に関する学修を取り入れるよう改革を進める。  
→地域志向科目拡大のためにH26年度より地域志向教育研究経費を導入した。初年度は10件採択。
- ④5名の人件費の必要性に十分な検討をする。  
→2名の教員と、3名の事務補佐員について、H26年度外部評価においてその適切性が評価されている。さらに、2名の教員についてはH26年度より教員活動評価を行っている。
- ⑤県との「ラウンドテーブル」についてRCC事業マネジメント本部との関係や役割を明確化。  
→本事業の人材育成プログラム等の実施計画等を検討する場である。しかし、県の各部署や市町村からの聞き取りの中でのニーズ調査や個別のプログラム実施計画の研究開発が実質的に進んでおり、ラウンドテーブルに期待された機能はすでに果たされていたため、検討の上であえて開催は行わなかった。
- ⑥「島嶼地域の空間的・時間的・経済的制約による地域の再生・活性化を担う人材育成に向けた取組」課題(サテライト設置と学習環境整備)と教育カリキュラム改革の関係がわかりにくい。また、ニーズに答える形で提供したコンテンツや課題を大学教育改革につなげること。  
→サテライト設置と離島地域の学習環境整備は、主に地域住民の人材育成、教育カリキュラム改革は主に学生向けのものである。しかし、地域の社会人向けの活動を学生教育に生かす形で大学教育改革につながっている。  
・遠隔地で大学の様々な教育を受けられるようにした上で、「能力強化プロジェクト」「学びの高度化プログラム」の構成について内容を決定した上で説明すること。  
→別-3⑥の手続きによって内容の決定を行ってきた。ただし、④の成績の統合管理については、単位認定システムの配信を行っていないので実施していない。
- ⑦サテライトの利用促進とそのフォローアップ  
→利用促進のために、「能力強化プログラム」「学び直し強化プログラム」のほかに出前講座等も行ってきた。利用状況、利用者数については今回フォローアップ資料に追加した(別-2)。
- ⑧地域志向教育研究経費の適正な採択と実績評価を行うこと。「各プロジェクトリーダーへのインセンティブ」経費の明確な説明  
→公募と審査はRCC事業本部会議を通して、適正に行っている。実績評価も報告書をもとに適正に行っている。「インセンティブ」経費は別-3の通り、経費に計上しないこととした。
- ⑨速やかに全学教職員を対象に大学の方針として全学的に地域志向を進めることについて周知し、FD/SDについて実施すること。  
→COCキックオフシンポジウムの開催を始め、大学として地域志向を目指すことは周知されている。また、FD/SDについても実施されている。
- ⑩継続的なアンケートの実施、文科省共通アンケート項目の協力  
→いずれも、継続的に行っている。
- ⑪自治体や学生へ本事業の理解ため、フォーラムの開催等を行う。文科省開催にも協力。  
→フォーラムやパンフレット、リーフレットの作成を行った。また、文科省が発行する「地(知)の拠点整備事業」の冊子用原稿の作成にもH25年度とH26年度に協力を行った。
- ⑫経費使用の効率性を考慮すること。200回の外国旅費は見直すこと。  
→補助金執行状況の通り、適正な処置を行っている。また、外国旅費は必要最小限にとどめている。
- ⑬交付金減額による事業縮小・中止は相談する。中間評価により減額・不交付の可能性あり。  
→減額の場合にも学内予算により事業継続する。評価に耐えられるように事業に取り組んでいる。
- ⑭人件費について、事業終了後も地(知)の拠点としての活動が行われるように対処する。  
→別-4⑭にあるようにH25年時点で事業の継続の対策はとられている。

### Ⅲ. 教育カリキュラム改革を含む事業目標達成のための各種取組<説明文は消さないこと>

(2 ページ以内)

#### 【教育改革】

※地域志向科目を履修する教育カリキュラムの改革が進んでいるかについて事業の趣旨に照らしながら、具体的に説明してください。

#### 【事業の成果と改善】

※事業により、学生の能力向上・学修行動の変化等にどのような成果がみられるか、どのような方法・指標を用いて成果を測っているか、また、成果の客観的なデータに基づいた分析結果をどのように事業の改善に反映させているか、具体的に説明してください。

#### 【教育改革】

本事業では、学生の「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」の能力を身につけた人材育成を目標とし、地域志向科目の増設と教育組織の改革の検討を行ってきた。さらに、社会人の地域人材育成を目標にして、「能力強化プログラム」や「学び直し充実強化プログラム」の開発実施を行ってきた。

地域志向科目に関しては、まず、共通教育科目および専門教育科目について地域志向科目の認定作業を行い、地域志向科目の把握を可能にした。その上で、「学びの高度化プログラム」の一環として、H26年度後学期から本学の共通教育科目および専門教育科目において、学生の地域志向性を高めるための発展的な活動を実施する授業科目に対して地域志向教育研究経費（地域志向教育推進プロジェクト経費）を配分し、全学規模で展開・実施した。本取組では、後学期に計 10 科目を採択し、取組を実施した。本取組の成果は FD 及び SD の機会でもある琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業成果報告会でもその成果を報告しており、他の教員にも伝播させることで、より地域志向型の教育活動の機運が醸成されるよう配慮している。その結果、H26 年度において地域志向科目数 389 科目（達成率：77.6%）と、最終年度目標値の達成に向け順調に推移している。

教育組織の改革は H26 年度中に検討に着手し、その年度末にはアドミッションから学部教育・大学院教育、キャリア支援まで一貫して行うグローバル教育支援機構の構想が完成し、H27 年度 4 月に設置されることが決定した。

社会人の地域人材育成を目標にして、「能力強化プログラム」や「学び直し充実強化プログラム」の開発・実施については、島嶼地域固有の課題である空間的・時間的・経済的制約を乗り越えるため、那覇市、石垣市、宮古島市、久米島町にサテライトキャンパスを設置し、「学び直し充実強化プログラム」の配信を行った。「能力強化プログラム」については、最終年度目標として 7 つのプログラムの開発・実施を設定したが、これについては、H26 年時点で 8 のプログラム開発と 5 のプログラム実施を行い、順調に推移している。

### 【事業の成果と改善】

事業の実施による学生の能力向上ないし、行動変化についての成果および指標としては、主なものとして①URGCC 学習教育目標の達成状況に対する自己報告や、②「地域志向教育推進プロジェクト」でのアンケート調査結果、③「琉大特色科目」でのアンケート調査結果等の3点がある。

#### ①URGCC 学習教育目標の達成状況に対する自己報告

学生からの URGCC 学習教育目標（「地域・国際性」「問題解決力」「コミュニケーション・スキル」）の達成状況についての自己報告では、各得点率の上昇が確認される（Iを参照）。H25年度の達成状況については、COC 事業実施前年度の H24 年度と比較して平均して横ばいであるが、H26 年度にかけて、「地域・国際性」は一定の上昇傾向が確認される。しかし、明らかな改善が見られるとはいえず、達成目標値には届いていない。今後、集計の方法の適切性も含めて検討が必要である。

#### ②「地域志向教育推進プロジェクト」でのアンケート調査結果

H26 年度後学期に実施した「地域志向教育推進プロジェクト」によって助成された授業への参加学生において、地域志向型の授業の受講による認識変化が確認されている。本プロジェクトの支援対象科目の受講者を対象に実施したアンケート調査結果によると、「地域に対する関心が増した」と回答した学生は全体の 82.1%（「とてもあてはまる」53.8%、「まああてはまる」28.3%）、「地域に対する理解度が増した」と回答したのは 82.2%（「とてもあてはまる」47.8%、「まああてはまる」34.4%）、「地域についてもっと学びたいと思うようになった」のは 83.8%（「とてもあてはまる」55.1%。「まああてはまる」28.7%）、「地域に対して貢献したいと思うようになった」が 82.6%（「とてもあてはまる」47.8%、「とてもあてはまる」34.8%）、「地域で起こることは自分にとって身近な出来事と感じるようになった」は 83.0%（「とてもあてはまる」45.3%、「まああてはまる」37.7%）となっており、一定程度の成果を確認することができた。さらに、「地域を志向した教育」の提供状況に関して、「もっと増やしてほしい」と回答した学生は、受講者（回答者）のうち 58.8%に及んでおり、さらなる学修を求める態度の形成にもつながっていることがわかる。これらの結果については、助成対象となった各取組の事業報告書を通じて、地域志向教育に向けた改善方策としてそのノウハウを蓄積している。また、学生からの地域志向教育に対するニーズに答えるためにも地域志向科目の拡充に努めている。

#### ③「琉大特色科目」でのアンケート調査結果

本学において、地域志向型の科目区分として位置づけられる「琉大特色科目」（共通教育科目領域の一科目区分）について、「受講した結果、地域の現状や課題を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力が深まったとする回答は、H25 年度が 44.4%であったのに対し、H26 年度は 61.4%に上昇していた。これらのことから、本学の学生は地域に対する学修への関心を高めているものと推測される。

さらに、社会人向けに「能力強化プログラム」としてすでに提供されている5つのプログラムに参加する学習者からは、各領域・分野で必要となる実践的能力を獲得する機会を得て、実際に能力形成が図られているとの評価を得ている。また、そこでの取組結果が次年度以降のプログラム改善に生かされている。

サテライトキャンパスにおける公開講座や公開授業等においても、アンケートを通じて、おおむね高い満足が得られており、参加者の学習意欲も向上していることが把握されている。これらの結果は、公開講座及び公開授業の運営改善において生かされている。

#### IV. 自治体等との連携・評価<説明文は消さないこと> (2 ページ以内)

##### 【ステークホルダーの支援の実施】

※自治体からの支援（財政支援、建物の無償貸与、人員派遣等）が本事業の目的・各自治体の規模等から適切に実施されているか、また、地元企業、NPOの各種団体・機関等との連携の実施状況について、具体的に説明してください。

##### 【外部評価等の実施と反映】

※外部評価や教職員、学生、自治体や企業、NPOの各種団体・機関等を対象としたアンケートや聞き取り調査をどのように実施しているか、また、評価結果や調査結果を踏まえどのように事業の改善が図られているかを具体的に説明してください。

##### 【ステークホルダーの支援の実施】

#### (1) 地域と協働による能力強化プログラムの開発

社会人向け「能力強化プログラム」、「学び直しの充実強化プログラム」の開発にあたり、H26年度に県内自治体（沖縄県含む）対象のニーズ調査（ヒアリング8自治体、アンケート11自治体）と企業対象のニーズ調査（317社）を行った。これらが、8つの能力強化プログラムの開発や自治体職員の政策立案能力強化セミナーにつながった。

#### (2) 沖縄県と本学とのニーズとシーズのマッチング

H25年度は、沖縄県と本学とのラウンドテーブルでの協議の実施に向けて、学内におけるシーズの洗い出しを行い、次に沖縄県の各部局とのニーズのマッチング作業を行った。H26年度は沖縄県との間で包括連携協定の締結と併せた形でのラウンドテーブルについて継続的に検討した。また、本学学長が沖縄県知事を訪問し、沖縄県との本学の間での、国際医療拠点形成構想の実現や教職大学院設置などの協働体制構築等の連携強化の要望を伝えた。なお、沖縄県からは毎年度、事業に関する評価をいただいている。

#### (3) 学びのコミュニティの形成に資するためのシンポジウムの開催

H25年度にキックオフシンポジウムとして「琉球大学シンポジウム～ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」を開催し、本事業の取組状況を広く公表しつつ、参加者や経済界、自治体等から琉球大学への要望や期待などについて、意見を集約した。本キックオフシンポジウムには、沖縄米国総領事や宮古島市長、琉球銀行頭取など、地域社会におけるアクターにパネリストとして参加いただき、COC事業の方向性について検討いただいている。

#### (4) サテライトキャンパスの設置及び運営

H25年度に那覇市教育委員会、宮古島市教育委員会、石垣市教育委員会と提携し、サテライトキャンパスの設置に係るニーズの確認を行い、各委員会と調整のうえ、サテライトキャンパスを3自治体内の社会教育施設に設置した（「那覇キャンパス：那覇市牧志駅前ほしぞら公民館」「宮古島キャンパス：宮古島市中央公民館」「石垣キャンパス：石垣市立図書館」）。これらのキャンパスの各施設は、すべて自治体からの無償提供により設置されている。また、各キャンパスの設置後のH26年度には、各キャンパスの開設式典を敢行しており、自治体の首長や教育長に出席いただいている。

各キャンパスには双方向型サテライト教育システム（ビデオ会議システム）を併せて導入し、ICT環境整備も行っている。なお、インターネット接続の使用料については、各自治体の負担に依っている。また、各キャンパスの運営については、基本的に各施設の自治体職員の職務として支援されている。学び直しの機会拡充に資する「能力強化プログラム」や「学び直しの充実強化プログラム」の講座提供に際し、講義教室の会場設営や機器の設置及び準備、コンテンツの提供、アンケートの実施、各種広報等、数々の作業を自治体職員が対応することによって、本キャンパスの運営は成り立っている。



### 【外部評価等の実施と反映】

H25年度からH26年度にかけて、沖縄県内の自治体、経済界、産業界、学術界からの学外構成員からなる外部評価委員会の設置について検討を開始し、委員委嘱等の準備を進めた。H26年度の本事業の評価実施にあたっては、内部評価委員（琉大コミュニティキャンパス事業マネジメント会議の委員11名）と外部評価委員（10名）による各評価を実施し、事業運営に関して学内外の評価者から数多くの有益な指摘ないし意見を得た。評価結果は、チェックからアクションへの展開を意識し、項目ごとに次年度以降の改善案について整理した。具体的には、本事業の優れている点（サテライトキャンパス開設、ラジオ番組の通年放送、各種プロジェクトへの着手等）、課題として挙げられる点（学生へのPR、広報の強化等）について抽出し、特に課題として挙げられる点については、対応策を案出した（学生主体のプロジェクトの実施、SNSを活用した広報）。H27年度以降は、指摘事項を踏まえ、優れている点は充実強化し、課題となっている点は改善することで、本事業の効果をより高めることができる。

学内の教職員、学生に対してはH26年度にアンケート調査を実施し、学内構成員の地域志向意識の把握や、COC事業の方向性等についてたずね、意見を集約した。また、自治体に対しては、キックオフシンポジウムやサテライト開設式典等でアンケート調査を実施しているほか、自治体の企画系部署と人事系部署を対象にヒアリング調査を行った。また、「琉大サテライト・イブニング・カレッジ事業」においては、自治体に加え、企業を対象にアンケート調査を実施している。これらの取組から、本事業の向かうべき道が示唆され、また何がすでになされており、何がなされていないのかという基本知識を知る重要な契機が提供される形となった。たとえば、自治体ヒアリング調査からは、法制執務に関する知識への要求が何度も言及されるということ、また、自治体は国立大学としての総合力に期待しており、研修のマンネリ化打破のためにとにかくあらゆる内容を提供してほしいとの意見があること、さらに、自治体で実施されてきた政策形成能力強化の研修は比較的長時間をかけて人材を育成することになるが、職員が仕事よりも家庭を優先する（飲み会等の職場での交流すらも忌避する）ために、そもそも集客が困難となり小規模化せざるを得なくなっているといったことなど、実情を把握することができた。これらの現実を前に、大学は、「大学」としての研修を行うことの意義というものをより意識するべきであり、どこか別の組織で代替できる講座的知識の提供よりも、思想のようなより深いレベルでの講座提供にも一定の価値があるものと考えられる。その意味では、本学の取組が妥当であることが確認された。

また、学内の調査から、本学の強みは総合大学としての特性が挙げられている。この知見からは目的別のプログラムも重要であるが、総合型の教育コンテンツの提供もまた重要であるとの理解が導出される。学内アンケートでは、全学からのCOC事業への協力者を募っており、今後、総合大学として多様なコンテンツの提供を継続して行っていく。

また、琉大サテライト・イブニング・カレッジ事業においては、特に、アンケート調査から問題解決能力の修得や他社の事例紹介に強い関心が示され、これらの能力をアクティブ・ラーニングの学習形態によって提供されることが明示されている。

## V. 実施体制・事業の継続発展<説明文は消さないこと>（1ページ以内）

### 【全学的なマネジメント体制の構築】

※学長（校長）を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、役割分担の明確化や教職員の配置、各分担との連携等について、また、教職員の意識に変化が見られるかなど、全学的な取組となっているかについても具体的に説明してください。

### 【全学的なマネジメント体制の構築】

学長を筆頭に、その直下には COC 事業の全体的運営を管理する「琉大コミュニティキャンパス (RCC) 事業マネジメント会議」を設置し、さらにその下に、大学 COC 事業の実働的側面を管理する「琉大コミュニティキャンパス (RCC) 事業本部」を設置している。前者のマネジメント会議には、企画・研究担当理事と教育担当理事が加わり、全学的に教育・研究面からの協力が得られる体制になっている。また、両会議は全学から広く委員を参加させており、全学からの意思の吸い上げ、また全学への波及効果が得られるよう体制を整えている。

人員面では、琉大コミュニティキャンパス事業本部に、COC 事業の運営に従事する専任の教員を2名（特命准教授1名・特命助教1名）、また事務補佐員を3名、新たに雇用した。専任教員のうち特命准教授は、主として学内の各部局間横断的な事業実施のためのマネジメントの実施や学外機関との連携事業を推進するためのコーディネートを行う。特命助教は、主として教育カリキュラム改革における地域志向カリキュラムの導入や選択必修化のための共通教育科目担当部局及び各学部等との調整、副専攻化の導入のための調整役を担う。また、各種アンケート等の調査の実施や得られたデータの分析及び各種プログラムの成果測定等に係る調査・分析も併せて担っている。なお、大学 COC 事業の事務所掌は地域連携推進課が担当し、COC 事業にかかる委員会運営、他機関との折衝、各種事業の展開や、公開講座や公開授業等の提供、諸経費に係る事務手続き、学内外への広報、サテライトキャンパスの運営等、全面的にサポートしている。

教職員の意識面での変化について、学内アンケート調査の結果からみると、まず、「琉球大学が、『地域のための大学』として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っているか」という質問に対しては、教員は、H25年度は87.3%とすでに高い数値であったが、H26年度はさらに95.1%の肯定回答を示しており、その数値は向上している。また、職員においては同項目について、H25年度が73.7%、H26年度が82.2%と高い肯定回答率を示し、同じく上昇傾向にある。さらに、「『地域のための大学』として、地域を志向した教育・研究に参加しているか」という問いに肯定回答した割合は、教員において、H25年度が77.9%で、H26年度は80.3%とわずかではあるが上昇傾向がうかがえる結果であった（当項目は教員のみ）。

次に、「本学において大学 COC 事業という社会貢献事業が現在行われていることを知っていますか」という COC 事業の認知度を問う質問に対して、教員は、H25年度が53.6%であったのに対し、H26年度は75.6%と20ポイント以上の大幅な伸びを示している（なお、H27年度には86.3%まで上昇）。一方、職員は、H25年度が47.2%で、H26年度には69.9%に伸びている（なお、H27年度には81.3%まで上昇）。また、県内に設置している「サテライトキャンパスの認知度」は、H26年度において教員が76.2%、職員は67.3%であった（なお、H27年度には教員が90.2%まで、職員が88.0%まで上昇）。

なお、「地域に対する意識（普段から地域における課題について関心がある）」について、教員の肯定率が、H25年度において91.0%、H26年度は89.9%と高水準を維持している。職員の肯定率は、H25年度は78.9%で、H26年度は73.9%とやや低下している。職員における数値の低下については、今後の推移を見守りつつ、場合によってはSDによって地域志向性を高める取組を実施することも検討する。

VI. 補助金の執行状況<a・bの説明文は消さないこと>

【経費の適切な執行】

※これまでの執行経費の内容は妥当であり、事業目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出となっているか。

1. H25年度の実施状況（2ページ以内）※H25年度選定校のみ

a. 事業実施計画（H25年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

I. 教育

①9月～3月 次年度の「能力強化プログラム」の開発のための先行的取組の実施

<先行的取組>

「持続的な発展のための地域観光政策研究」, 「外国語教育・異文化理解のための継続学習プログラム」, 「英語による授業の教授法モデル」, 「地域教育力向上のためのアドバイザースタッフ派遣」, 「離島支援プロジェクト～知のふろさと納税」

②10月～2月 開発に必要な事項等の協議（ラウンドテーブル）, 次年度の開発に係る実施計画の決定

③9月～3月 次年度の「学び直し充実強化プログラム」の開発のための先行的取組の実施

④10月～2月 開発に必要な事項等の協議（ラウンドテーブル）, 次年度の開発に係る実施計画の決定

⑤12月～3月 社会人を対象とした学習成果を客観的に証明する仕組み（履修証明プログラム等）の在り方に関する検討

⑥9月～12月 「学びの高度化プログラム」に係る実施計画の検討及び決定（「地域志向教育研究経費」に関する学内ルールの検討及び決定, 次年度分に関する公募（選考・決定含む）の実施）

II. 研究等

⑦11月～1月 「能力強化プログラム」開発のための受託研究・共同研究現場へのアンケート調査の実施

⑧2月～3月 調査結果の取りまとめと教育分野へのフィードバック

⑨11月～1月 「学び直し充実強化プログラム」の開発のための地域における学びの現状に関する調査

⑩2月～3月 調査結果の取りまとめと教育分野へのフィードバック

⑪9月～3月 地域への研究成果の還元及び地域の学校教育への支援の実施, 実施状況の取りまとめ

III. 社会貢献

⑫9月～12月 サテライト及びコンテンツの提供に関する実施計画の策定（サテライト設置；年度内3ヵ所）

⑬10月～3月 学び直しの機会拡充に資する地域ニーズを踏まえた公開講座等の在り方の検討

⑭10月～3月 学びのコミュニティの形成に資するためのシンポジウム・ワークショップ等の開催

IV. 全体

⑮9月～12月 事業推進本部の整備（人的整備, 設備備品等整備）, 事業の詳細計画の策定, 評価実施要項（自己評価/外部評価）の策定, ラウンドテーブル設置

- ⑯11月～1月 キックオフシンポジウム等の開催，事業ホームページ開設，広報活動（新聞広告，リーフレット作成等）の実施
- ⑰1月～3月 サテライト整備の実施（遠隔講義システムの設置及びコンテンツ配信試行実施）
- ⑱3月 成果報告会の開催
- ⑲10月～12月 外部評価委員会の設置
- ㉑3月 評価実施要項に基づく評価の実施（自己評価／外部評価）及び評価結果に基づく事業計画の是正

b. 補助対象経費別内訳表（H25年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

経費区分	金額（円）	実支出額
物品費	38,234,885	設備備品費 35,358,825
		消耗品費 2,876,060
人件費・謝金	4,358,535	人件費 4,251,635
		謝金 106,900
旅費	3,529,314	旅費 3,529,314
その他	4,391,266	外注費 1,573,755
		印刷製本費 596,505
		会議費 640,578
		通信運搬費 94,272
		その他（諸経費） 1,486,156
合計	50,514,000	50,514,000

2. H26年度の実施状況（2ページ以内）

a. 事業実施計画（H26年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

I. 教育

- ①4月～3月 各事業取組の推進を通じた、「能力強化プログラム」，「学びの高度化プログラム」，「学び直し充実強化プログラム」の開発・推進及び評価方法の検討
- ②4月～6月 自治体・産業界・地域住民対象ニーズ調査の実施
- ③7月～3月 ニーズ調査を踏まえた人材育成プログラム化の検討
- ④10月～3月 地域志向型教育実践の開始，次年度に向けた取組（公募・選考・決定）
- ⑤12月～3月 社会人を対象とした学習成果を客観的に証明する仕組み（履修証明プログラム等）の在り方に関する継続的検討

II. 研究等

- ⑥4月～3月 地域志向型研究の推進及び人材育成プログラム化の検討
- ⑦4月～5月 教員対象シーズ調査の実施
- ⑧6月～3月 シーズ調査結果を踏まえた人材育成プログラム化の検討

III. 社会貢献

- ⑨4月～5月 琉球大学サテライトキャンパスにおけるフォーラム（離島フォーラム2回）の開催
- ⑩4月～3月 琉球大学サテライトキャンパスを活用した事業取組における実践，公開講

### ⑤実施体制・事業の継続発展

COC 事業を推進するにあたり、学長のリーダーシップのもと、本事業の総括担当として研究・企画戦略担当理事をあて、事業推進本部として琉大コミュニティキャンパス (RCC) 事業本部を設置し、全学的な取り組みとして事業展開をしてきた。その後、本学のミッション達成のために戦略的な組織見直しが行われ、学部・研究科横断的な研究、教育、地域貢献のそれぞれの機能の統合が行われ、H26 年度に研究推進機構が、H27 年度にグローバル教育支援機構が設置された。グローバル教育支援機構の設置により本学の教育組織の改編が完了し、アドミッションから学生の教育、進路支援まで一貫した学生支援が行われる体制が整った。また H27 年度には、本学の「新たな地域社会を創造する未来叶い (ミライカナイ) プロジェクト」が COC+事業として採択され、専任の特命准教授 1 名と事務補佐員 2 名を採用し、RCC 事業本部として、COC 事業と COC+事業を一体として推進する体制を整えた。そして、地域貢献については、H27 年度の検討を経て、H28 年度より地域連携推進機構が設置された。本機構は、地域国際連携担当理事を長として、既存の産学官連携推進機構と生涯学習教育研究センター、RCC 事業本部を統合し、地域貢献の一層の拡充を目指すものである。併せて、同機構には生涯学習推進部門を設置し COC 機能が統合されたことにより、専任教員の 2 名も同事業を推進することとなり、人員の補強も行った。RCC 事業本部については会議体としての組織は残り、各学部の代表者からなる RCC 事業本部会議と統括組織としての RCC 事業マネジメント会議は存続されるが、RCC 事業本部が地域連携推進機構に統合されることにより、COC 事業と COC+事業を推進する体制が一層強化された。

COC 事業は、本学が地域の拠点となるための中核的事業であるため、事業開始の時点から事業終了後の継続発展の基本計画は整っていた。実施体制としては、前述のグローバル教育支援機構の設置による教育体制の見直しと地域連携推進機構の設置がそれにあたる。特に地域連携推進機構には地域連携企画室が設けられ、COC 事業、COC+事業を含めた包括的な地域貢献の企画を策定するとともに、本学が創生期に実施していた「研究普及部 (研究を地域課題解決につなげる部局)」や米国のエクステンションセンターの機能を持つ組織で、より地域と密着して機動的に活動が展開できる体制が強化されている。

事業継続・発展に係る必要経費に関しては、COC+に引き継ぐことや、「学長特別政策経費」の配分、全学的な資金計画の見直し、外部基金の利用、外部資金の獲得等で調達していく。

⑥これまでの COC をいかして、COC+の目標に対してどのように取り組んできたか。また今後、どのように取り組んでいくのか。

COC 事業においては、本学が地域の学びの拠点となるべく、学生に対しては、地域人材育成 (「学びの高度化」) を目指し、地域志向科目の充実強化を図った教育カリキュラム改革を行ってきた。また、社会人に対しては、地域人材の能力開発を目的とした「能力強化プログラム」、「学び直し充実強化プログラム」の開発実施を行ってきた。特に「学び直し充実強化プログラム」においては、高等教育機関のない離島地域の地理的不利性を克服するためにサテライトキャンパスの設置を行って、公開講座や公開授業の配信、出前講座の実施等を行ってきた。

COC+事業においては、地域の雇用活性化と若者の地元定着に目標がシフトしているが、その目的達成のためには、COC 事業で行ってきた地域人材の育成を継続発展させる必要がある。そのため、COC 事業で行ってきた本学の教育カリキュラム改革をさらにワンステップ高めるために、地域志向科目の新設、地域志向科目の選択必修化、地域志向型副専攻の設定を行っていく必要がある。地域志向科目の新設については、H27 年度に「現代沖縄地域論」と「地域課題フィールドワーク演習」を開設し、H28 年度より事業協働機関から地域志向科目「現代沖縄の地域振興」等への実務家教員の派遣や、自治体との雇用創出や若者定着に関する協定書等に基づく実践教育におけるフィールドワークの場の提供・インターンシップの受け入れ等を実施する。他の 2 点については、H27 年度と H28 年度に次年度以降の改革計画を策定し、全学の合意のものに H29 年度、及び H30 年度から実施する計画である。それに加えて、社会人向けに行ってきた「能力強化プログラム」「学び直し充実強化プログラム」の一部については、COC 事業終了後、COC+事業として行っていく計画である。「学び直し充実強化プログラム」では、名桜大学とも協働し、沖縄本島北部に位置し、地理的不利性のある国頭村と大宜味村に H27 年度にサテライトキャンパスを設置し、一層の拡充を図っている。

COC+で求められる地域での雇用創出や若者定着に向けては、事業協働地域の自治体・企業や NPO、民間団体と協働し、地域円卓会議等を活用して地域ニーズの把握を行うとともに、COC 事業での地域人材育成の取り組みを進展させ、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進する。H27 年度には国頭村、大宜味村、久米島町、宮古島市、石垣市の 5 カ所で地域円卓会議を開催し COC+における各自治体で求められる取組の方向性について確認するとともに、雇用創出や若者定着に関する協定書を各自治体と締結し、自治体の総合戦略等とも連携した取り組みを推進する。これらの取組は H28 年度には新たに 6 カ所の自治体で同様の取組を行い、その後、県内全域の自治体に拡大していく。

Ⅷ. H27年度以降の補助金の執行状況<a・bの説明文は消さないこと>

【経費の適切な執行】

※これまでの執行経費の内容は妥当であり、事業目的を達成する上で必要不可欠なものへの支出となっているか。

1. H27年度の実施状況（2ページ以内）

a. 事業実施計画（H27年度交付申請書「本年度の補助事業実施計画」より転載）

I. 教育

- ① 4月～3月 「能力強化プログラム」, 「学びの高度化プログラム」, 「学び直し充実強化プログラム」の推進・開発, 実施状況に関するアンケートの実施・分析・フィードバック
- ② 4月～3月 地域志向教育推進プロジェクトの推進（前期・後期）, 次年度に向けた公募・選考・決定
- ③ 4月～3月 地域志向教育カリキュラム改革の推進（全学共通科目設置, 副専攻導入, 科目群再編等）に関する検討・準備
- ④ 5月～3月 「地域を共に創る」地域共創型学生プロジェクト（仮称）の推進（公募・選考・決定）
- ⑤ 4月～3月 社会人を対象とした学習成果を客観的に証明する仕組み（履修証明プログラム等）の導入

II. 研究等

- ⑥ 4月～3月 地域特性を活かした各種研究に関する情報の集積
- ⑦ 4月～3月 地域志向プロジェクトにおける各種研究の推進
- ⑧ 4月～3月 シーズ調査結果を踏まえた人材育成プログラムの作成
- ⑨ 4月～3月 地域製品のブランド創出や6次産業化等に向けた共同研究の推進

III. 社会貢献

- ⑩ 4月 琉球大学サテライトキャンパス（久米島町）でのフォーラム・ワークショップの開催
- ⑪ 4月～3月 琉球大学サテライトキャンパスを活用した公開講座・公開授業等の提供
- ⑫ 2月～3月 琉球大学サテライトキャンパス活用の在り方の見直し（活用状況, コンテンツの充実化等）
- ⑬ 4月～3月 「学びのコミュニティモデル」の形成に資するフォーラム・ワークショップ等の開催

IV. 全体

- ⑭ 4月～3月 沖縄県とのラウンドテーブルの実施・推進
- ⑮ 4月～3月 琉球大学サテライトキャンパス設置にかかる検討
- ⑯ 4月～3月 各種広報の実施（パンフレット, チラシ, フォーラム, ホームページ等）
- ⑰ 10月～3月 外部評価委員会の開催, 評価結果に基づく事業計画の是正（事業中間評価結果への対応含む）
- ⑱ 3月 成果報告会の開催

b. 補助対象経費別内訳表（H27年度実績報告書「費目別収支決算書の「補助事業に要した補助対象経費の額等」」及び「補助対象経費別内訳対比表の「実支出額」」より転載）

経費区分	金額（円）	実支出額
物品費	964,062	設備備品費 120,808 消耗品費 843,254
人件費・謝金	20,960,584	人件費 20,578,609 謝金 381,975
旅費	8,557,989	旅費（うち国内旅費）8,247,175 旅費（うち外国旅費）0 旅費（うち外国人招聘旅費）310,814
その他	10,126,556	外注費 0 印刷製本費 1,097,080 会議費 1,182,997 通信運搬費 511,272 光熱水料 0 その他（諸経費）（うち委託費以外）6,257,782 その他（諸経費）（うち委託費）1,077,425
合計	40,609,191	40,609,191

## 2. H28年度の実施予定（2ページ以内）

a. 事業実施計画（H28年度補助金調書「（別添1）4. H28年度の事業実施計画」より転載）

### I. 教育

- ① 4月～3月 「能力強化プログラム」, 「学びの高度化プログラム」, 「学び直し充実強化プログラム」の推進・開発, 実施状況に関するアンケートの実施・分析・フィードバック
- ② 4月～3月 地域志向教育推進プロジェクトの推進（前期・後期）, 次年度に向けた公募・選考・決定
- ③ 4月～3月 地域志向教育カリキュラム改革の推進（全学共通科目設置, 副専攻導入, 科目群再編等）に関する検討・準備
- ④ 5月～3月 「地域を共に創る」地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）の推進（公募・選考・決定）
- ⑤ 4月～3月 社会人を対象とした学習成果を客観的に証明する仕組み（履修証明プログラム等）の実施

### II. 研究等

- ⑥ 4月～3月 地域特性を活かした各種研究に関する情報の集積
- ⑦ 4月～3月 地域志向プロジェクトにおける各種研究の推進
- ⑧ 4月～3月 シーズ調査結果を踏まえた人材育成プログラムの作成
- ⑨ 4月～3月 地域産品のブランド創出や6次産業化等に向けた共同研究の推進

### III. 社会貢献

- ⑩ 4月～6月 琉球大学サテライトキャンパス（国頭村，大宜味村）でのフォーラム・ワークショップの開催
  - ⑪ 4月～3月 琉球大学サテライトキャンパスを活用した公開講座・公開授業等の提供
  - ⑫ 2月～3月 琉球大学サテライトキャンパス活用の在り方の見直し（活用状況，コンテンツの充実化等）
  - ⑬ 4月～3月 「学びのコミュニティモデル」の形成に資するフォーラム・ワークショップ等の開催
- IV. 全体（実施体制・評価体制の整備，自治体との連携等上記Ⅰ～Ⅲに当てはまらない事項）
- ⑭ 4月～3月 沖縄県とのラウンドテーブル（地域円卓会議等）の実施・推進
  - ⑮ 4月～3月 琉球大学サテライトキャンパスの効果的な運営にかかる検討
  - ⑯ 4月～3月 各種広報の実施（パンフレット，チラシ，フォーラム，ホームページ等）
  - ⑰ 4月～3月 外部評価委員会の開催，評価結果に基づく事業計画の是正（事業中間評価結果への対応含む）
  - ⑱ 2月～3月 成果報告会の開催

### 3. H29年度の実施予定（2ページ以内）

a. 事業実施計画（H28年度補助金調書「（別添1）9. 参考資料」より転載）

#### I. 教育

- ① 4月～3月 地域志向プロジェクトの推進を通じた，「能力強化プログラム」，「学びの高度化プログラム」，「学び直し充実強化プログラム」の推進・開発
- ② 4月～3月 地域志向型教育推進プロジェクト（地域志向教育推進経費による実施），次年度に向けた公募・選考・決定
- ③ 4月～3月 地域志向教育カリキュラム改革の推進に関する検討・準備
- ④ 4月～3月 「地域を共に創る」地域共創型学生プロジェクト（仮称）の推進（公募・選考・決定）
- ⑤ 4月～3月 社会人を対象とした学習成果を客観的に証明する仕組み（履修証明プログラム等）の拡充
- ⑥ 1月～3月 本事業における教育分野での実績に関する取りまとめ

#### II. 研究等

- ⑦ 4月～3月 地域特性を活かした各種研究の地域への還元の実施
- ⑧ 4月～3月 地域志向プロジェクトにおける各種研究の推進及び人材育成プログラム化の検討・実施
- ⑨ 4月～3月 シーズ調査結果を踏まえた人材育成プログラム化の継続的検討・実施
- ⑩ 4月～3月 地域産品のブランド創出や6次産業化等に向けた共同研究の継続的実施・推進
- ⑪ 1月～3月 本事業における研究分野での実績に関する取りまとめ

#### III. 社会貢献

- ⑫ 4月～3月 琉球大学サテライトキャンパスを活用した公開講座・公開授業等の提供
- ⑬ 2月～3月 琉球大学サテライトキャンパス活用の在り方の見直し
- ⑭ 4月～3月 学びのコミュニティの形成に資するワークショップの開催
- ⑮ 1月～3月 本事業における社会貢献分野での実績に関する取りまとめ



IV. 全体（実施体制・評価体制の整備，自治体との連携等上記Ⅰ～Ⅲに当てはまらない事項）

- ⑯ 4月～3月 沖縄県とのラウンドテーブルの実施・推進
- ⑰ 4月～3月 琉球大学サテライトキャンパス設置にかかる検討
- ⑱ 4月～3月 各種広報の実施（パンフレット，チラシ，フォーラム，ホームページ等）
- ⑲ 10月～3月 外部評価委員会の開催，評価結果に基づく事業計画の是正
- ⑳ 3月 最終成果報告会の開催
- ㉑ 1月～3月 本事業における全体分野での実績に関する取りまとめ（事業実施期間全体の総括報告書）

4. H30年度の実施予定（2ページ以内）※H26年度選定校のみ

a. 事業実施計画（H28年度補助金調書「（別添1）9. 参考資料」より転載）

- ①
- ②

「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」事業概要図

